

# 新型コロナをはじめとする社会の変化を受けた今後の施策展開について

## 第4次総合発展計画の政策の柱

## 新型コロナの感染拡大を受けたこれまでの主な対応

## 直面している課題・未来につながる新たな変化

## ウィズコロナ・ポストコロナの県づくりにおいて強化が必要な視点

### 【時代の潮流】

- ・ 価値観・暮らし方の多様化
- ・ 働き方改革の推進、新たな働き方の普及
- ・ 技術革新やデジタル化の加速
- ・ 地球温暖化による気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化
- ・ SDGs達成に向けた取組みの進展

### 【本県の構造的課題】

- ・ 少子高齢化を伴う人口減少
- ・ 若者、女性の県外流出
- ・ 産業の高付加価値化、生産性向上

- ・ 感染拡大防止と、地域社会・経済活動の両立に向け取り組む
- ・ さらには、新型コロナを契機とする地方への関心の高まりやデジタル化の進展など、プラスの変化も積極的に取り込んで取組みを展開

### ◇【課題】

- ・ ウィズコロナ・ポストコロナへの対応
- ・ 原油価格・物価高騰や、国際情勢の変化への対応
- ・ 人手不足の深刻化への対応（人材育成・確保に加えて、デジタルや先端技術等の活用を推進）

### ☆【課題解決に生かすべき社会の変化】

- ・ 経済社会活動の正常化に向けた動き
- ・ デジタル、グリーン等、変革の波への対応

新型コロナを克服し、持続的に発展する社会の実現に向け、本県が有する地域資源や成長基盤を活かしながら、オンラインとリアルを併用して国内外の活力・人材を呼び込み、課題解決につなげていく

### 【共通する視点】

- ・ 人材育成・確保
- ・ デジタル化の推進
- ・ 「誰一人取り残さない社会」の実現

柱1

次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実
- (3) 若者の定着・回帰の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み

- ・ オンライン学習も実施しながら、感染リスクを可能な限り低減のうえ教育活動を継続
- ・ 高校への冷房設備設置を推進
- ・ 県立高校にデジタルに対応した産業教育設備を整備
- ・ 文化芸術施設の利用促進や、プロスポーツの応援のためのキャンペーンを展開
- ・ 雇用調整助成金の活用促進
- ・ 地方移住の促進に向け、オンラインを活用した情報発信や相談対応を強化
- ・ ビジネス関係人口と県内企業との交流を促進
- ・ 外国人留学生の受入れに向け、オンラインを活用した情報発信を強化
- ・ 女性の正社員化や賃金アップへの支援

- ◇ 新型コロナの学校運営への影響の長期化
- ◇ コロナ禍における生活の長期化による子どもの心身への影響の表面化
- ◇ 幼少期から「山形らしさ」に触れる機会の減少
- ◇ 東京一極集中の流れは鈍化したものの、地方の転出超過が継続(特に若年女性)
- ☆ 水際対策の緩和、国内外との交流の再開

- ・ オンラインとリアルを組み合わせた質の高い教育の推進
- ・ 子どもが等しく健やかに成長できる環境の保障
- ・ 子どもの郷土愛を育むための取組みの推進
- ・ 県総合文化芸術館等を拠点とした文化発信・振興
- ・ オンラインとリアルを組み合わせた交流の推進
- ・ 移住・定住、関係人口創出拡大策の県全体での底上げ
- ・ 若者・女性の就業環境の向上
- ・ 外国人材の受入れと共生社会の推進

柱2

競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
- (2) 収益性の高い農業の展開
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化
- (4) 付加価値の高い水産業の振興

- ・ 外食・観光など、業務用需要の減少等による価格低迷に対処するため、県産農林水産物の消費拡大の取組みや事業継続への支援
- ・ 収穫作業等に係る県外からの労働力確保が困難な状況を受け、アプリを活用した農業労働力の確保等を支援
- ・ 農業セーフティネットへの加入促進
- ・ 木材の消費喚起に向けた支援

- ◇ 燃油や資材、飼料価格の高騰による農林水産事業者の経営悪化
- ◇ 地域の農林水産業を支える人材の育成・確保
- ☆ 米価下落及び輸入小麦価格の上昇を受けた、米粉利用への注目の高まり
- ☆ 木材価格の高止まりを受けた県産木材の活用

- ・ 物価変動や自然災害による影響等、様々なリスクに対応した農業経営基盤の強化
- ・ 地域の農林水産業の持続的発展に向けた人材の育成・確保・県内定着
- ・ スマート農林水産業の普及・拡大
- ・ 米粉の生産・消費の拡大等による県産米の利用拡大
- ・ 県産木材の利用拡大と供給力の強化

## 第4次総合発展計画の 政策の柱

## 新型コロナの感染拡大を受けた これまでの主な対応

## 直面している課題・ 未来につながる新たな変化

## ウィズコロナ・ポストコロナの 県づくりにおいて強化が必要な視点

柱3  
高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- (1) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
- (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
- (3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- ・県内の飲食店、小売店及び生活関連サービス業等での消費喚起に向けたキャンペーンの展開
- ・事業継続応援給付金等の給付
- ・プロフェッショナル人材及び副業・兼業人材のニーズ掘り起こし、企業とのマッチング支援
- ・起業・創業支援のワンストップ窓口として「スタートアップステーション・ジョージ山形」を開設
- ・県内企業のオンライン営業力の強化
- ・サプライチェーンの強靱化に向けた県内での生産拠点整備を支援
- ・観光客の激減を受け、観光消費喚起に向けたキャンペーンの展開
- ・マイクロツーリズム、ワーケーション等、新たな観光需要創出に向けたコンテンツ開発や施設改修を支援

- ◇原油価格・物価の高騰や円安
- ◇サプライチェーンの混乱による幅広い業種への大きな影響の発生
- ◇生産性向上、人手不足、低賃金
- ◇観光客の減少による観光地全体の活力低下
- ☆デジタルやグリーン等の成長期待分野における企業の成長機会の拡大
- ☆水際対策の緩和、外国人観光客の受入れ再開

- ・先端技術やビジネス関係人口を活用したイノベーション創出拡大、スタートアップへの支援等による生産性の向上、地域経済の循環の拡大
- ・社会情勢の変化に対応した業態転換の促進
- ・円滑な事業承継等、企業・事業所の持続化の推進
- ・次世代の産業をけん引する人材の育成・確保
- ・SDGs経営の普及・実践拡大
- ・インバウンドの推進
- ・持続可能な観光地域づくり
- ・観光復活に向けた人材育成
- ・ユニバーサルツーリズム、観光DX等、新たな視点に基づく観光コンテンツの開発

柱4  
県民が安全・安心を実感し総活躍できる社会づくり

- (1) 大規模災害への対応など危機管理能力の充実強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現
- (4) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
- (5) 総合的な少子化対策の新展開
- (6) 県民誰もが個性や能力を發揮し、活躍できる環境の整備

- ・ワクチンの大規模接種や無料検査を実施
- ・保健医療提供体制の整備、保健所と医療機関との連携強化
- ・福祉施設における感染防止対策への支援
- ・安心して飲食できる環境整備に向けて、山形県新型コロナ対策認証制度を創設・運用
- ・デジタルを活用した高齢者の「通いの場」をモデル的に運営
- ・子育て世帯や女性の孤立防止に向けて相談体制を充実
- ・結婚を後押しするポジティブキャンペーンの展開
- ・社会経済の変化の影響を受けやすい低所得世帯等への支援

- ◇生活必需品の値上げ等による低所得世帯等への影響
- ◇高齢者、ひとり親家庭等の孤独・孤立の顕在化
- ◇日常生活を取り戻していく中での感染拡大防止対策の実施
- ◇コロナ禍の中での体を動かす機会の減少
- ◇感染拡大に伴う婚姻・出産の減少
- ◇経済再生に向けた人材確保の必要性の高まり
- ☆技術革新や働き方の変化による障がい者・高齢者などの就労の可能性の拡大

- ・低所得の子育て世帯や生活困窮者、学生への支援強化
- ・社会全体での孤独・孤立対策の推進
- ・感染症をはじめとする危機・災害に対する対応力の強化
- ・持続可能な地域医療体制の構築
- ・医師・看護師・介護職員・保育士の安定的な確保
- ・新型コロナに負けない健康づくりの推進
- ・結婚・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実
- ・正社員化、賃金向上など処遇改善の促進（特に女性）
- ・元気な高齢者の活躍の場の拡大
- ・障がい者雇用・就労促進、社会参加の拡大

柱5  
未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- (1) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
- (2) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成
- (3) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり
- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- ・「Yamagata幸せデジタル化構想」の策定と普及啓発の推進
- ・地域企業や自治体のデジタル化を支援
- ・地域連携ICカード「チェリカ」の導入を支援
- ・ウィズコロナに対応したMaaS実証事業を実施
- ・航空利用回復に向けた取組み（ワーケーション実証事業等）を実施
- ・交通需要の減少を受け、地域の生活機能を支える地域交通（バス、タクシー等）機関への支援

- ◇デジタル化の進展に伴う交通需要の減少
- ◇エネルギー資源の安定供給への懸念や省エネの必要性の高まりへの対応
- ◇農作物等への気候変動の影響の表面化
- ◇インフラの老朽化の進行
- ☆カーボンニュートラルの実現に貢献する産業の成長への期待
- ☆SDGs、持続可能性に対する意識の高まり
- ☆デジタル技術の活用が多方面で進み、地方創生にデジタルの力を活用できるチャンスが拡大

- ・新たな交通需要の創出、鉄道沿線活性化の取組みの推進
- ・地方分散等を見据えた交通ネットワークの整備
- ・地域交通の維持・確保
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた県民運動の展開
- ・経済と環境の好循環に向けた取組みの推進
- ・森林吸収源対策の推進
- ・気候変動への適応の推進
- ・デジタルも活用したインフラの長寿命化等による老朽化対策の推進
- ・「Yamagata幸せデジタル化構想」に基づく県民の幸せにつながるデジタル化の推進